

令和3年度
事業報告書

成果特筆事項分
(成果及び評価・課題)

湯梨浜町

令和3年度事業報告書 目次

担当	ページ
総務課	1
企画課	2
みらい創造室	3
町民課	4
子育て支援課	6
健康推進課	8
総合福祉課	10
長寿福祉課	12
産業振興課	15
建設水道課	17
教育総務課	20
生涯学習・人権推進課	23
水明荘	24

令和3年度 事業報告（成果及び評価・課題）

【担当：総務課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
2	総務管理費	非常用通報装置設置事業	町内14施設（庁舎3施設・学校4施設・こども園7施設）において、110番非常用通報装置（ボタンを押した際に倉吉警察署110番指令室から、警察署、巡回中のパトカー等による通報施設への急行指示がなされる装置）を整備し、非常時の来庁者・児童・職員の安全確保に努めた。	非常用通報装置設置（R3新規事業） 設置施設 14施設（庁舎3施設・学校4施設・こども園7施設）	非常時における安全確保に向けて機器の適切な保守を行いながら、関係機関と連携した訓練等を実施していく。
2	総務管理費	ふるさと湯梨浜応援基金事業	ふるさと納税において、JA東郷選果場の梨を返礼品とした寄附の減少により8月までの寄附は大きく減少していたが（8月末時点寄附 前年同月比△24,959千円・△26%）、新規サイトの立ち上げ、新規返礼品の追加、寄附が落ち込む年度末における次年度先行予約の実施等により、通年での寄附は前年度を上回った（寄附金額142,419千円 前年度比+3,758千円・+2.7%）。	寄附者数・金額 H28 6,372人 104,452千円 H29 7,059人 104,813千円 H30 8,606人 140,689千円 R1 16,740人 237,199千円 R2 9,126人 138,661千円 R3 8,321人 142,419千円	令和3年度の効果的な取り組みを継続し、寄付金額の底上げを図るとともに、寄付サイトを増設してPRに努める。 ふるさと納税は、貴重な財源であるとともに、返礼品（特産品）を町内業者から調達し寄附者に送ることで、町内産業の育成と返礼品を通じて本町を知ってもらふ絶好の機会であるため、引き続きPRに努めていく。また寄附者に対しては、定期的な情報発信を行うことで関係人口の増加を図っていく。
3	総務管理費	自治会新型コロナウイルス感染症対策用品等整備支援事業	自治会が行う新型コロナウイルス感染症対策用品の整備に補助金（補助率10/10・エアコンのみ4/5 上限150千円）を交付し、コロナ禍における地域のコミュニティ活動継続を支援した（補助金活用自治区 51区）。	補助金交付実績 R3(新規事業) 51区 6,373千円	令和4年度は補助金の上限を引き上げ（上限150千円⇒500千円）、自治会の感染症拡大防止対策支援を拡充。引き続き、感染症拡大防止への正しい知識の普及、予防接種の推進等とともに、地域のコミュニティ活動継続を支援していく。
8	公債費	長期債繰上償還	大型建設事業に伴う公債費の増加を抑制するため、長期債の繰上償還を実施した。これにより、後年度の公債費負担を軽減して、財政の硬直化の抑制に資することができた。	今後10年間で実施予定であった、元金251,745千円及び利子1,324千円の償還が軽減されることとなった。	新中学校・学校給食センター建設事業や情報通信基盤機器整備事業などの大型建設事業に伴う公債費の上昇が、今後約20年に渡り続くため、繰上償還を実施し財政の硬直化を防ぐ。またこれにより効果的な事業が行える財政状況を維持できる。

【担当：企画課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
16	総務管理費	湯梨浜町土地開発公社事業	磯平団地5区画の簿価と販売価格との差額を補てん。	令和2年度補填：6件 令和3年度補填：5件	早期の団地売却を図るため、引き続き積極的な情報発信を行っていく。
18	総務管理費	過疎計画策定事業	令和3年4月に施行された新過疎法の規定に基づき、町過疎計画策定委員会の調査・検討等を経て、本町の新たな過疎計画を策定。	湯梨浜町過疎地域持続的発展計画の策定 (令和3年9月)	同策定委員会で当該計画の事業進捗評価を行い、実効性を高めていく。
19	総務管理費	若者夫婦・子育て世代住宅支援事業	補助金交付件数が前年に比して増加し、移住定住の促進を図ることができた。	令和2年度：42件 令和3年度：48件	今後も広く周知を図り、制度の活用につなげる。
25	総務管理費	情報化推進臨時経費	各種情報機器の更新等以外に、地域おこし協力隊によるデジタル活用推進員の配置、ハワイアロハホールでのオンラインライブ配信の環境整備を行った。	・デジタル活用推進員を1名配置 ・ハワイアロハホールの各部屋への無線アンテナ整備等を行った。	情報格差の是正及びデジタル技術の活用に向けた取組を進めていく。
28	総務管理費	アロハフレンドシップ補助金	米国ハワイ郡の新郡長の就任に伴い、ハワイ郡との姉妹都市提携に係る盟約書の調印式を実施。	コロナ禍で町長のハワイ郡への訪問が困難であったため、盟約書の調印式を初めてオンライン上により実施した。	ハワイ郡との姉妹都市交流事業を通して、引き続き国際理解の向上等を行っていく。

【担当：みらい創造室】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
32	総務管理費	地域おこし協力隊事業（生涯活躍のまち）	総合相談センターどれみを拠点に活動する協力隊員が、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら地域イベントの開催やSNSによる情報発信に取り組み、関係人口構築につなげるゆりはまフェロー件数を積み上げた。	主催イベント回数 R2：6回 約50人参加 R3：15回 188人参加 SNS情報発信件数 R2：239回（フェロー登録98人） R3：398回（フェロー登録83人） フェロー累計556人	移住者ならではの新しい視点で地域おこしや地域連携に取り組んでもらい町の活性化につなげる。数値目標を定め実績確認に基づき改善を図りながら進める。
32	総務管理費	企業版ふるさと納税事業	企業版ふるさと納税制度の活用にも本格的に取り組むこととし、寄附金の柔軟な活用のために基金条例を制定し、町外に本社のある企業約600社にダイレクトメールを送り寄附を募った。	制度利用による寄附額 R2まで：寄附実績なし R3：5社900千円	町として特に寄附を受けたい事業を絞り、関連すると思われる企業に制度活用のメリットを含めて説明し呼びかける。
34	総務管理費	松崎駅前拠点指定管理経費（地方創生）	総合相談センター、多世代交流センターの管理運営において、新型コロナウイルスの感染拡大が危惧される中、指定管理業者による感染対策と運営体制の工夫もあり前年対比で来館者が増加した。	総合相談センター来館者数 R2：3,950人 R3：4,730人 多世代交流センター来館者数 R2：45,037人 R3：45,900人	地域活性化の拠点施設として、地域商社と地域おこし協力隊の連携により、いっそうの利用促進を図っていく。

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
36	一般管理費	泊支所施設整備事業	平成29年の「泊地域小さな拠点検討協議会」の提案を受け、令和2年度からの繰越明許事業として、建築基準法上の新耐震基準性能を保持し、併せて地震時の津波に備えた緊急避難場所としての機能を確保するための工事を実施した。	耐震補強等工事（建築、電気及び機械設備） 設備（防災行政無線、地震震度計及び機械警備システム）移設工事	設備の老朽化が進んでおり、今後計画的な改修を行う必要がある。
39	徴税費	滞納整理事務	長期・困難案件が増加する中、町単独での差押、広域連合との連携、執行停止、不納欠損等の適正な滞納整理により長期・困難案件の解消につながった。 滞納繰越分においては、積極的な滞納交渉・滞納処分を行った。 R3の収納率は、見かけ上60.91%（前年度比+23.94%）と高いが、新型コロナウイルス感染対策による徴収猶予によるものであり、このコロナ徴収猶予を除けば、収納率は33.57%で、R2（36.97%）より3.4ポイントの減少となった。	【町税等収納率】 現年分+滞納繰越分 ・ R2：96.52%→R3：98.08% （前年度比+1.559%） ・ コロナ徴収猶予除く R2：96.52%→R3：98.06% （前年度比+1.539%） [内訳] 現年分 ・ R2：97.90%→R3：99.25% （前年度比+1.35%） 滞納繰越分 ・ R2：36.97%→R3：60.91% （前年度比+23.94%） ・ コロナ徴収猶予除く R2：36.97%→R3：33.57% （前年度比△3.4%）	【目標】税の収納率向上 【取組】課税の説明を丁寧に行い交渉の記録を係内で共有し、納付意欲の向上や滞納の未納防止を図った。口座振替推進チラシの封入、納期限内納付啓発も継続して実施した。 【検証】随時応対や処理内容を記録。収納率を毎月数値化し、困難案件については随時広域連合と連携を図った。 【今後】引き続き納税者にはより納得のいく説明をしながら、有効な徴収体制及び収納対策を模索する。

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
49	河川総務費	東郷池の景観と水質を守る事業	平成20年度から始まった「東郷湖を守り育てるアダプトプログラム」は、令和3年度で14年目を迎え、参加団体も40団体に増えた。令和3年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、活動の制限を余儀なくされ、予定された事業が実施できない状況であった。その中で、延べ66回の活動、延べ539人の参加により、東郷池周辺の環境美化活動を継続して行うことが出来た。	【アダプトプログラム参加団体】 平成20年度 16団体 平成21年度 19団体 平成22年度 22団体 平成23年度 25団体 平成24年度 29団体 平成25年度 30団体 平成26年度 31団体 平成27年度 33団体 平成28年度 35団体 平成29年度 36団体 平成30年度 38団体 令和元年度 39団体 令和2年度 40団体 令和3年度 40団体	【目標】東郷池の環境/景観の美化活動および水質保全活動の実施 【取組】事業開始当初は16の団体から始まったアダプトプログラムは、参加団体も年々増加し40団体となり「東郷池は自分たちの手で守り育てる」という意識が浸透して来ている。 【検証】活動回数、参加者も年々増加しており着実に進んできている。(R2年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、対前年比減となっている。) 【今後】引き続き、アダプトプログラムの活動のPRを行い、参加団体数が増えていくよう努めるとともに、既存の団体との連携を強化し、年2回行う東郷池一斉清掃などの美化活動効果を高める。
51	住宅建設費	町営住宅建替事業	アドバイザー業務の成果に基づき、PFIによる事業入札を実施。2者から応募があり、落札者と契約を締結し、令和3年度は長江団地の基本設計が完了した。	松崎・長江地区町営住宅新築・建替事業(第1回) 54,835千円 PFIアドバイザー業務10,983千円	【目標】老朽化した松崎地区の町営住宅の建て替え 【取組】アドバイザー業務の成果により、初めての試みであるPFI手法による入札を円滑に実施した。 【検証】包括的な事業発注により、工期及び経済性において優位な事業となる。令和3年度は長江団地の基本設計が完了した。 【今後】事業の進捗に応じた調整・検査等を慎重に実施する必要がある。

【担当：子育て支援課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
54	児童福祉費	チャイルドシート購入事業	低所得世帯等の経済的負担軽減を目的として無料で貸付けを実施しているチャイルドシートについて、器具の安全性を担保するため、耐用年数の経過したものを年次的に更新することとした。	備品購入費：75,240円（3台）	R3～R5の3年間で計9台を更新する。 (年3台)
56	児童福祉費	湯梨浜町放課後児童クラブ委託事業	令和4年度から放課後児童クラブを民間委託により運営するよう、公募型プロポーザルを実施し、シダックス大新東ヒューマンサービス（株）を受託候補者として選定した。同社とR4～R6の3年間の委託契約を締結した。	報償費：2,400円（審査会出席） 参考：委託契約額156,600,000円 (R4～R6債務負担行為)	放課後児童クラブが円滑に運営されるよう、運営状況の把握に努め、受託業者への指示を適宜行っていく。
65	児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育施設）	公営こども園6園の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、マスク・消毒液等の消耗品を購入した。また、サーマルカメラを購入し、全園に配置した。	会計年度任用職員報酬4,388円 職員時間外勤務手当157,058円 消耗品費：1,793,166円 備品購入費：1,196,200円	国の補助金等を有効活用しながら、今後も必要な物品を購入し、保育施設の感染予防対策を徹底していく。
65	児童福祉費	こども園ICT環境整備事業	町立こども園7園に保育ICTシステムを導入し、これを運用するため、Wi-Fi環境の整備と各クラス1台を目安としてタブレットPCを配置した。業務の効率化やコロナ対策の充実、保護者の利便性向上を図る体制を作ることができた。	使用料及び賃借料442,420円 インターネット回線使用134,420円 ICTシステム使用308,000円 工事請負費（Wi-Fi）2,444,200円 備品購入費 2,273,700円 タブレットPC（51台） QRコードリーダー（11台）	R3は短い期間での運用だったため、限られた機能での導入に留まった。システムの導入効果を十分に発現させるため、職員が利用方法を早期に習得できるよう支援していく。
66	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	国の制度に基づき、令和3年9月分の児童手当の受給者などに対し、子ども一人当たり10万円を給付し、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への経済的支援を行った。	交付金（給付金）279,000,000円 ※2,790人 【R4年度繰越】 交付金（給付金）7,800,000円 ※離婚家庭や3月末出生児への給付に対応するため。	新型コロナウイルスだけでなく原油価格の高騰、ウクライナ情勢の影響による物価上昇など、子育て世帯を取り巻く環境は厳しさを増す懸念があることから、経済的支援について速やかに対応していく。
70	保健衛生費	不妊治療費助成事業	治療費は医療保険対象外のため高額となる。令和2年度に比べ利用実人数が1.2倍に増加した。妊娠を望む夫婦の支援策として有効に制度が運用できていると考えている。制度利用人数及び妊娠出産率は年々増加傾向にある。	助成実績 ■実人数：29人（R2:24人） ■延人数：32人（R2:41人） ■助成額： 3,803,045円（R2:3,361,985円） ■制度開始からの妊娠出産率： 64.4%（R2:63.6%）	治療効果の高い20～30代前半の年齢層が早期に治療に取り組めるよう、助成制度や不妊相談について重点的に周知していく。

【担当：子育て支援課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
71	保健衛生費	産後ケア事業	産後健診でケアが必要と判断された産婦に対して、支援プランを作成し、助産師の派遣などの支援を円滑に行うことができた。今年度は、訪問型4件、デイサービス型が13件、宿泊型2件の利用があった。	産後健診でうつ、体調不良等の症状があると判断された産婦に対して、支援プランを作成し、必要な支援を行った。 ■報酬（助産師の訪問派遣） 4件 13,236円 ■委託料（デイサービス型等） 15件 205,860円	サービス利用の必要な産婦に速やかに対応できるよう、妊産婦との相談、連絡を緊密にとり状況把握に努め、関係機関と日ごろから連携を図ることが必要である。

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
81	予防費	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中部1市4町で共同接種体制を構築（令和3年4月22日協定締結）し、圏域住民の利便性を確保しながら、集団・個別接種等で円滑な接種を推進した。また、医療機関で行う個別接種は平日が主となるが、医師及び看護師等に協力をいただき、集団接種においては、基本的に木曜日の午後、土曜日の午後、日曜日に設定するなど、接種者の都合により選択できる環境を整えた。	<p>【初回（1・2回目）接種】</p> <input type="checkbox"/> 高齢者施設接種：4/22～ <input type="checkbox"/> 集団接種：5/8～（82回実施） <input type="checkbox"/> 個別接種：5/20～	初回（1・2回目）接種率は80%を超えたものの、20歳～30歳代を中心とした若年層の接種率が他の年代に比べて低く、接種後の有効性を周知しながら、発症予防、重症化予防に向けて、引き続きワクチン接種を推進していく。
89	保健対策費	SIBを活用した自治体連携事業	「食と健康のまちづくり事業」の運動分野を継承し、県外の複数自治体等と連携して、健康ポイント事業を中心に展開する「SIBを活用した自治体連携事業」に移行。毎月の広報紙による事業周知活動のほか、既参加者からのクチコミによる誘引などにより、令和3年度目標参加者数520名に対し、年度末時点で571名の参加者を獲得することができた。	<p>【ゆりはまヘルシーくらぶ会員数】</p> <input type="checkbox"/> 令和元年度末 133名 <input type="checkbox"/> 令和2年度末 413名（目標数350名） <input type="checkbox"/> 令和3年度末 571名（目標数520名） <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度末目標数 770名 <input checked="" type="checkbox"/> 令和5年度末目標数 990名 <input checked="" type="checkbox"/> 令和6年度末目標数 1,290名 ※目標数は、新規参加者、継続参加者の合計。	年度末時点で目標参加者数は獲得できたものの、フレイルや介護リスクの高い高齢者の参加割合が依然として低いことから、コミュニティ参加が不足しがちな高齢者を運動参加につなげ、体力的な若返りによって介護リスクや介護認定度合いの軽減を図ることが必要である。

【担当：健康推進課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
90	保健対策費	健康づくり講演会事業 《新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業》	新型コロナウイルス感染拡大により表面化している健康二次被害等に関して、その防止と解消に向けた講演会を開催し、町民の健康増進と運動習慣の重要性を啓発した。 □テーマ：コロナ禍でも寝たきりにならない秘訣～健康二次被害の予防～ □講師：筑波大学大学院教授 久野 譜也 氏 □日時：令和3年12月18日（土） 9時30分～11時 □会場：ハワイアロハホール	【参加状況】 □参加者：71名 □参加者アンケートでは、内容に関して「良かった」「まあ良かった」との回答が93%であり、フレイル予防への理解を中心とし、健康づくりへの意欲向上に努めることができた。	今後も続くことが想定されるコロナ禍での健康二次被害を防止するため、引き続き社会参加機会の創出や運動不足解消、運動習慣化に向けた取り組みを行う必要がある。
203	【国民健康保険事業特別会計】 保健事業費	特定健康診査等事業費	平成30年度から業者へ委託し、未受診者の受診状況を分析した上で、特定健診の受診勧奨を実施。新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により、連続受診者の減少が認められたが、受診勧奨による新規受診者の連続受診率の増加など、新たな受診者の定着につながっている。 受診者数は、令和2年度の942人から、令和3年度の957人と増加し、それに伴い受診率も増加した。 《時点報告》	□令和2年度：受診率32.9% 〔法定報告受診率 34.9%〕 ↓ □令和3年度：受診率33.8% ☑昨年度の同時期より受診見込み率が0.9%増加 ※法定報告受診率は10月に発表されるため見込み受診率。	平成30年度から受診勧奨を業者委託し、令和4年度で5年目となる。令和3年度に初めて受診した者の連続受診の定着化を図るとともに、健診未受診者を受診に結びつけるよう更なる受診率向上のための施策を実施していく必要がある。また、連続受診者の多い70歳代が後期高齢者に移行していくことから、新たな連続受診者をつくっていく取り組みを強化していく必要がある。

【担当：総合福祉課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
92	社会福祉費	地域共生包括的支援体制構築事業	複雑かつ複合的な課題を抱える世帯や、単独の相談支援機関では十分に対応できない制度の狭間にある相談者に対して、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を町社協に委託し実施した。令和3年度は、多機関の連携による支援会議を必要に応じて開催し、関係機関との連携による課題解決に取り組むことができた。	◆令和3年度 (新規) 5件 (継続) 9件 ・支援会議開催17回 【内容】 経済的な困りごとに加えて、病気や障がいがあるケース又は、ひきこもり、アルコール依存などの、世帯の課題を包括的に支援した。 ◆令和2年度 (新規) 17件	単独の支援機関では解決が困難な福祉課題を抱えている世帯に対し、多機関連携の取組による支援につなげることができた。今後は、関係機関の連携をよりスムーズにできるよう取り組んでいく。
93	社会福祉費	生活困窮者自立相談支援事業	町社協に事業委託、相談窓口として「暮らしサポートセンターゆりはま」を開設している。新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮のため、令和2年度に引き続いて新規相談が増加し、生活福祉資金特例貸付を受ける者の増加に対し相談支援対応した。	◆令和3年度 相談対応件数 151件 (うち新規対応件数 54件) 支援終了件数 34件 (うち転出3件、就労1件、生活保護へ移行5件、その他サービス3件、その他22件) ◆令和2年度 相談対応件数 114件 (うち新規対応件数 87件) 支援終了件数 21件 (うち転出3件、就労によるもの1件、死亡1件、生活保護等への移行3件、その他13件)	◆早目の相談・支援に結びつけるための相談窓口として広報による周知を行う。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活福祉資金特例貸付を借入している者に対しては、今後償還完了までの長期にわたる支援が必要と思われるため、継続的な支援を行う。 ◆相談者が抱えている課題に対し、迅速に必要とするサービスにつなげる。
94	社会福祉費	就労準備支援事業	直ちに一般就労が困難な生活保護受給者または生活困窮者に対し、就労に必要な知識や能力の向上を図るため、町社協に委託し、面談、生活訓練、就労訓練を実施した。 昨年度からの対象者4名のうち、障がい者支援施設への入所1名、病気治療優先のため1名の計2名が支援終了となり、1名が、病気治療優先のため中断、1名が、面談や生活習慣の改善等を通じての就労準備支援や、就労定着支援などにより、就労が継続できるよう支援している。	◆令和3年度 支援対象者4名のうち 支援終了 2名 支援中断 1名 就労準備支援 1名 ◆令和2年度 支援対象者4名のうち 支援終了 1名 就労定着支援 2名 就労準備支援 1名	直ちに就労に結びつくケースは少なく、就労を開始しても定着するまで根気強く支援を続ける必要がある。 「暮らしサポートセンターゆりはま」と連携をとり、直ちに就労に結びつきにくい生活困窮者等に対し、この事業を適用し、支援を行っていく。

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
95	社会福祉費	家計改善支援事業	家計管理に問題を抱える生活困窮者や生活保護受給者を対象に、家計改善支援専門員により、対象者とともに家計を見直し、困窮状態から脱却していくことを目標とする事業である。令和3年度も町社協に委託し取り組んだ。	◆令和3年度 支援対象者 2名 ◆令和2年度 支援対象者 2名	家計に問題を抱えている生活困窮者、生活保護受給者は多い。生活困窮者自立相談支援事業等と連携して実施し、自立した家計管理により困窮状態に陥ることのないよう、支援件数の増加、支援内容の充実を図る。
102	障がい者福祉費	障がい者等衛生物資 給付事業	在宅で医療的ケアが必要な障がい児・者やストマ装具使用者などに、家庭用マスクや手指消毒液などを給付し、家庭内の衛生環境の保全することで、感染症の拡大予防を支援した。	◆令和3年度 7月、10月、1月、3月に延べ202 名に給付。 ◆令和2年度 7月、10月、3月に延べ140名に給 付。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、家庭内の衛生環境が健康状態に大きく影響する障がい児・者を対象に、家庭用マスク、手指消毒液、ハンドソープなどの衛生物資を給付し、感染症拡大予防を図った。
102	臨時特別給付金 支給事業費	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金支給 事業	コロナ禍による様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当り10万円をプッシュ型により給付した。	◆令和3年度（新規・単年度） 1世帯当たり10万円を対象の1, 2 82世帯に支給済	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて支援を必要とする住民税非課税世帯や家計急変世帯に対し、プッシュ型により1世帯当り10万円を給付し、経済的な支援をすることができた。
104	母子福祉費	低所得の子育て世帯 生活支援特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得の子育て世帯を支援するため、国の制度により生活支援特別給付金を支給した。	◆令和3年度（新規・単年度） 支給額：児童1人当たり5万円 対象者：ひとり親世帯222人 その他世帯 189人	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入減少に対し、経済的に支援することができた。

【担当：長寿福祉課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
111	【一般会計】 社会福祉費	高齢者タクシー料金 助成事業	免許返納後1年以内という補助要件を撤廃し対象者の枠が広がったことで令和3年度は申請者、利用実績共に令和2年度と比較して大幅に増加した。	R2：申請者 14名(326枚交付) 利用実績 18枚 R3：申請者 185名(3,476枚交付) 利用実績 1,365枚	令和3年度は1度に使用できる上限があり交付枚数に対し利用実績が少ないという結果になった。令和4年度より、上限をなくすよう要綱を改正したことで利用枚数の増加が見込まれる。今後は高齢者の移動支援という観点から、対象者の見直しを図っていく。
209	【介護保険特別 会計】 地域支援事業費	介護予防・生活支援 サービス事業	筋力向上トレーニング事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、委託先の1つであるル・サンテリオン東郷は、4,5,8月及びR4.2,3月は事業を中止し代替として訪問や電話等により個別支援に移行した状況や新規参加者も少ない状況があったが、昨年度に比べ延参加者は微増となった。 ミニデイサービス事業については、令和元年10月から1事業所で実施している。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け新規対象者への勧奨が難しかったことや参加自粛もあり、昨年度に引き続き利用者は減少した。 脳活トレーニング事業は令和2年度から一般事業として行っていたが、令和3年度から介護事業へ移行した。 新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止となることもあり、利用者増加には至らなかった。	《筋力向上トレーニング事業》 H30：240日開設 延2,397人参加 R1：224日開設 延2,058人参加 R2：224日開設 延1,540人参加 R3：262日開設 延1,553人参加 《ミニデイサービス事業》 H30：253日開設 延2,174人参加 R1：248日開設 延1,649人参加 R2：142日開設 延 662人参加 R3：142日開設 延 571人参加 《脳活トレーニング事業》 R3：70日開設 延75人参加	令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により新規利用者を積極的に勧奨しにくい状況ではあるが、基本チェックリストによるフレイル判定結果を中心に介護予防事業対象者を把握し、コロナと共存しながら介護予防を進めていく。

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
209	【介護保険特別 会計】 地域支援事業費	地域介護予防活動支 援補助金	<p>地域における自主的な介護予防活動の推進を目的に実施している「短期集中ゆりりんサロン」については、平成28年度から年間3地区を目標に実施している。令和元年度は1地区の実施、令和2年度は実施できなかったが、令和3年度は1地区が実施できた。短期集中ゆりりんサロン実施後には、平成29年度に創設した「地域介護予防活動支援補助金」を交付することで、年々継続団体が増加していたが、コロナ禍の影響で令和2年度7団体と減少したもののR3年度は、新規申請団体は無かったものの再開した団体が2団体あり増加に転じた。</p>	<p>《短期集中ゆりりんサロン》 H28：3団体（はわい温泉区・東田後区・門田区） H29：3団体（長瀬中部区・役場泊支所・松崎梅や） H30：3団体（石脇区・長瀬中央区・国信区） R1：1団体（白石区） R2：0団体（久留東 実施至らず） R3：1団体（田後南部）</p> <p>《地域介護予防活動支援補助金》 H29：6団体・293千円 H30：6団体・422千円 R1：12団体・478千円 R2：7団体・389千円 （長瀬中部クラブ・門田寿会・石脇サロンいろり・舎人地区ふれあいサロン・長瀬中央花みずき・はわい温泉いきいきサロン・国信ゆりりんサロン） R3：9団体・388千円（石脇サロンいろりばた・長瀬中部クラブ・舎人地域ふれあいサロン・門田寿会・温泉いきいきサロン・国信ゆりりんクラブ・長瀬中央花みずき・東田後悠々クラブ・サロン笑夢）</p>	<p>事業終了後にも継続して介護予防活動を行うことができるよう、また、地域においても元気なうちから介護予防活動ができるよう身近で高齢者等が参加しやすい地域の通いの場としてのサロンの拡充や、サロン未実施地区への声掛け、高齢者クラブ等で介護予防に関する取り組みをより一層推進していく。</p>

【担当：長寿福祉課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
209	【介護保険特別 会計】 地域支援事業費	介護予防・健康づく りリーダー（ゆりり んメイト）養成事業	介護予防・健康づくりリーダー（ゆりりんメイト）は平成27年度からの5年間で100人を養成することを達成し、令和2年度からはゆりりんメイトを対象に交流会事業として開催している。	《介護予防・健康づくりリーダー（ゆりりんメイト）交流会 R2：1回 26人参加 （講演会・ワークショップ等） R3：1回 27人参加 （講演会・ワークショップ等）	引き続き、介護予防・健康づくりリーダー（ゆりりんメイト）が自主的、積極的に各地区のサロンや介護予防教室等においてリーダーとして活躍しているようスキルアップ講座や交流会の開催など、継続した働きかけやサロン未実施地区のゆりりんメイトへの個別の声かけ等支援を行っていくことが必要である。また、ゆりりんメイトの高齢化も進み、後継者を育てていく必要がある。

【担当：産業振興課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
114	農業費	特産農産物生産振興事業	特産品を令和2年度に2品目、3年度に7品目へ拡大した。国・県事業の対象とならない農業経費削減に寄与した。	補助金支出実績 R2 1,799千円（2団体） R3 3,461千円（5団体、2農家）	特産農産物の生産維持と生産者の経済的な経費節減を図る。
119	農業費	多面的機能支払事業	令和2年度に設立された広域活動組織に新たに2組織が加わり、一体的な農地の保安全管理を行うことが出来た。	全体活動組織数 R2 20組織（内広域活動10組織） R3 19組織（内広域活動11組織） 全体取組面積 R2 43,158a R3 44,702a（1,544a増） 補助額 33,363千円	広域活動組織への加入により、加入組織の事務負担の軽減が図られた。また単独では難しかった施設の補修等を行う際に、重要度の高い施設に予算を重点配分することが可能となり弾力的な運用ができるようになり、今後も推進していく。
124	林業費	鳥獣被害総合対策事業	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣対策として、侵入防止柵設置支援及び奨励金交付により駆除対策支援を実施した。また、湯梨浜町鳥獣被害対策協議会に対する捕獲檻購入助成を実施した。	捕獲檻購入助成：R2 4基→R3 4基 捕獲頭数： イノシシR2 562頭→R3 613頭 シカR2 42頭→R3 57頭 侵入防止柵： 電気柵R2 4,258m→R3 4,050m ワイヤーメッシュR2 5,660m→R3 3,572m	国県補助に侵入防止柵等の要望を反映させるため、現場確認を行い、地域農業団体等の要望を早期かつ的確に把握する。被害に対して迅速に対応を行うため、町鳥獣被害対策実施隊員数の増員を図るとともに、新規技術の導入等を検討し効果的な捕獲を実施していく。
130	商工費	創業・販路開拓支援事業	創業や販路開拓等を目指す事業者が、認定支援機関のサポートを受けて事業計画を策定し、審査で採択となった事業者を支援した。	5事業者の創業、1事業者の販路開拓を支援 補助額2,768千円（6事業者）	専門機関の指導を受けた創業や販路開拓を行う事業者数を増加させる。
131	商工費	新型コロナウイルス克服商品券発行事業	20%のプレミアム付き商品券発行により、町内の消費喚起を図ることができた。	町内加盟店舗で使用できる20%のプレミアムが付いた商品券15,000冊を発行し、消費喚起を図った。 委託料30,580千円	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、状況を考慮した事業者支援を図る必要がある。
132	商工費	事業者応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援した。	一定期間の事業収入が、影響を受ける前の期間の事業収入と比較して20%以上減少した事業者に給付金を支給した。 給付額77,949千円（354事業者）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援した。
136	商工費	観光産業復興事業	はわい温泉・東郷温泉が実施する宿泊感謝割引キャンペーンを支援し、新型コロナの影響により落ち込んだ旅行需要の回復を促進することができた。	町内旅館等に宿泊された方の宿泊費1人あたり2,000円割引する宿泊感謝割引キャンペーン事業を支援することで、旅行需要喚起を図った。 補助額19,422千円	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、状況を考慮した事業者支援を図る必要がある。

【担当：産業振興課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
138	商工費	ワーケーション推進事業	ワーケーションPR動画やガイドブックの作成及び新聞やテレビ、HP等でのPRなど実施し、本町におけるワーケーションの魅力について情報発信することで、新たな観光産業の創出を図ることができた。	動画制作、新聞広告、説明パネル及び紹介パンフレット制作、ワーケーションプランの実施（3回）、ガイドブック制作など、本町での魅力についてPRに努めるとともに、地元宿泊事業者向けに研修会も実施し、受け入れ側の体制整備も図った。	町内事業者による民間主導でワーケーションを活用した誘客を図れるよう体制整備を図る必要がある。
143	災害復旧費	農業用施設等災害復旧事業	令和3年7月及び8月豪雨により被害を受けた農地及び農業用施設について、国査定を受け、国及び県の補助金を活用し、復旧を実施した。	国) 農地12件 国) 農業用施設35件 県) 農地13件 県) 農業用施設38件	査定前着工の制度を活用し、早期復旧ができるようにしていく必要がある。

【担当：建設水道課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
146	【一般会計】 道路維持費	道路維持事業	安心・安全な道路利用に資するため、道路の維持修繕工事・除雪・除草等の適切な維持管理を行った。	維持修繕 279件／年 ドローン購入 1台 除雪機械運転手育成補助 4名 地域除雪活動支援事業補助 43集落	町民からの要望、道路陥没等緊急修繕を要するものが多くあり、迅速に対応するためのシステムづくり（道路パトロール、住民からの通報）を調査・研究する。 また、ドローンについて、操作員を養成し、災害等における記録、観光PR素材、施設点検等に活用するとともに、その利活用について調査・研究する。
147	【一般会計】 道路新設改良費	道路メンテナンス事業	令和元年度から橋梁定期点検の2巡目を開始しており、令和3年度は町内18橋の点検を実施するとともに、橋梁補修工事を11橋実施した。	橋梁補修工事の状況 計画 実績 R2年度 6橋 4橋 R3年度 4橋 11橋 R4年度 5橋 R5年度 3橋 R6年度 6橋	計画的な点検及び点検結果に基づき、計画的に修繕を実施する。
147	【一般会計】 道路新設改良費	道路新設改良事業 (社会資本整備総合交付金)	羽合地域内宇野川端線道路改良事業が完了、田後地内三ツ江山東線、東郷地域内国信地内村前線外道路について、用地測量等を進めた。	道路新設改良事業 羽合地域宇野川端線道路改良事業完了 田後地内三ツ江山東線、国信地内村前線外道路改良工事着手	現在着手中のもの、実施計画に基づき、予算確保に努めるとともに、実施にあたり地元と調整しながら円滑な工事進捗を図る。
147	【一般会計】 道路新設改良費	防災安全事業（社会資本整備総合交付金）	泊地域内の甲亀山線越波対策工事、東郷地域内における松崎線道路改良工事の完了、泊地域内の甲亀山線法面対策工事及び東郷地域における福永支線測量設計の着手により、安心安全な道路事業を推進した。	防災安全事業 泊地域甲亀山線越波対策工事、東郷地域松崎線道路改良工事 羽合地域内橋津川右岸外道路照明等工事完了 甲亀山線法面対策工事、東郷地域福永支線測量設計着手	交通安全事業（東郷地域舎人線）や浸水対策事業（羽合地域、東郷地域）の路線について、早期効果発現のため、地元と調整しながら円滑な工事進捗を図る。

【担当：建設水道課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
149	【一般会計】 都市計画費	空き家対策支援事業	令和2年度3月に改定した湯梨浜町空き家等対策計画に基づき除却を進め、町民の安全・安心な生活の確保に寄与した。	特定空き家等の除却件数目標設定 実態把握 目標設定 R3 95件 ⇒ R7 47件 (参考) R2年度 除却2件 R3年度 除却11件	町空き家対策計画に基づき、年間10戸以上を目標とし、管理者への通知、電話確認及び訪問等により着実にその対策(除却等)を推進する。
213	【下水道事業特別会計】 施設整備事業費	不明水対策事業	従来の宅地内工事に併せ、浸入水等を未然に防止するため、既存コンクリート製汚水柵を塩ビ柵に改修し不明水対策に努めた。	汚水柵改修の実施 R3年度 14基	新規工事等により既設コンクリート柵を塩ビ柵に更新することにより、不明水対策を図るとともに、他の浸水箇所の調査を計画的に実施する。
213	【下水道事業特別会計】 施設整備事業費	地方公営企業法適用移行支援	公営企業会計適用化への移行に向け、継続して資産評価調査等の更新を行った。(R5年度期限が示されている。)	資産評価、調査の実施	公営企業会計(令和4年4月適用)により、適切な事業執行を行う。
214	【下水道事業特別会計】 施設整備事業費	雨水(ポンプ場)事業(補助)	松崎地区内水対策事業(雨水ポンプ場2箇所予定)の継続実施。(H30年度より)龍島ポンプ場についてR3年度中の完成に向けて工事発注等を行った。(令和4年9月完成予定)新町川ポンプ場については、県工事との調整が必要になったため令和7年度完成目標にする。	工事発注状況(R4年度繰越) 龍島ポンプ場建設工事(電気設備) 龍島ポンプ場建設工事(放流渠) 龍島ポンプ場建設工事(ポンプ施設) 龍島ポンプ場建設工事(機械設備) 龍島ポンプ場建設工事(管理棟) 自動除塵機購入業務 水中ポンプ、制御装置購入業務 新町川ポンプ場詳細設計委託 龍島ポンプ場流入渠	龍島ポンプ場の適切な維持管理を行うとともに、新町川ポンプ場の早期完成に向けて、県の河川改修との調整を行うとともに、用地、支障移転等計画的に実施する。
215	【農業集落排水処理事業特別会計】 処理施設費	施設の維持管理事業	公共汚水柵新設、農業集落排水処理施設修繕等により、維持管理に努めた。	処理場マンホールポンプ等修繕 公共汚水柵新設 1箇所 地方公営企業法適用移行委託業務 資産 評価、調査の実施	全般的に施設の老朽化が顕著であり、経年劣化に対応した更新計画を策定するとともに、公営企業会計(令和4年4月適用)による、適切な事業執行を行う。

【担当：建設水道課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
217	【水道事業会計】 建設改良費	水道施設維持管理事業	水道施設における管路等の設備更新を行い、水道水の安定供給に努めた。	原水施設工事 羽合浄水場送水ポンプ電動仕切弁取替工事 他委託業務2件 配水施設工事費 長江地内配水管更新工事 他 8件	耐用年数を迎える施設更新事業に多大な投資的経費が見込まれることから、水道ビジョン及び管路更新計画に基づき、重要路線及び漏水多発路線等を重点に年次計画により実施する。

【担当：教育総務課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
153	教育総務費	事務局臨時経費	例年、積雪時には各学校の駐車場、給食食材搬入路、通学バス乗降所を除雪しているが、令和3年度からはさらに通学路の一部歩道の除雪を行い、児童生徒の登下校時の安全確保を図った。	【新規】 湯梨浜中学校から「燕趙園方面」「東田後方面」「上浅津方面」までの歩道の除雪を追加 ○R3除雪実績 ・歩道：3回 ・駐車場等：羽合小 1回 泊小 2回 東郷小 3回 湯梨浜中 1回	引き続き、積雪時の児童生徒の安全確保をはじめ、教職員、食材搬入業者等の通行を確保し、円滑な学校運営を図る。
154	教育総務費	ICT教育推進事業	ICT支援員及びICT機器のサポート員を委託により設置し、全ての教員や児童生徒がICT教育を推進できる体制を整えた。このことにより専門業者による迅速かつ適切な対応が可能となり、児童生徒の授業等におけるICT機器を活用した教育の推進を図ることができた。 また、フィルタリングソフトやeラーニング教材「すらら」等を導入し、1人1台の端末環境を活かした学びの推進を図ることができた。	○ICT支援員：1名 ・週1回（1校1日あたり3時間） ○ICT機器運用サポート：1社 ・各校の要請に基づき随時対応 ・対応回数：延103回 ○eラーニング教材「すらら」 ・契約ID数：1,350名分 ○フィルタリングソフト導入 ・契約期間：R3.4.21～R8.3.31	引き続き、ICT支援員やICT機器運用サポートを効果的に活用し、整備したICT機器等を十分に生かした取組を行うとともに、教職員の負担軽減を図る。
158	教育総務費	フリースクール利用料助成事業	フリースクール（出席の扱いが考えられる学校外の施設）の経費を支援することにより、保護者の経済的負担を軽減し、不登校児童生徒の多様かつ適切な教育機会の確保を図った。 令和3年度からは、これまでの通所経費（月謝）に加え、交通費及び実習費を補助対象とするとともに、中部子ども支援センターを対象施設に追加した。	○対象者 小学生1人 ○補助金額 267,250円 ・通所経費 240,000円/12月 ・交通費 6,250円/5月 ・実習費 21,000円/7月	本制度を周知し、フリースクール等の通所に係る保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、不登校児童生徒の状況に応じた支援を行っていく。

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
161	小学校費	羽合小学校管理運営 臨時経費	開校時から使用している空調機器の一部（ACP-1系統）を更新し、計画的な施設の維持管理を行った。 医療的ケア児の就学に備え、必要な教室改修及び備品の購入等を行った。	【新規】 ○ACP-1系統（校長室、保健室、職員室、教育相談室、小会議室、応接・休憩室）の空調機器の更新。 ○特別支援学級用の1教室に給排水設備、カーテンレールを整備するとともに、冷蔵庫、介護用ベッド等の備品を購入した。	引き続き、施設の長寿命化を図るため計画的な施設改修を行っていく。 また、医療的ケア児の状況に応じ、学校と連携を密にしながら適切な対応を図っていく。
165	小学校費	新型コロナウイルス感染症対策事業（小学校電源設備改修事業）【繰越】	新型コロナウイルス感染症予防に伴う換気により、空調の電力量が増大しているため、羽合小学校と東郷小学校の電源関係設備の改修を行い、児童及び教職員が安全・安心、かつ、快適に過ごせる教育環境を提供した。	【新規】 ①羽合小学校 ・電気室からの単独配線を2配線に分岐（電力負荷の軽減） ②東郷小学校 ・動力トランスを100KVAから200KVAに更新（電力容量の増）	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、安心安全な学校教育活動を継続する。
167	小学校費	コンピュータ機材等 整備事業	各小学校1～2年生の通常学級に液晶ディスプレイ、実物投影機及びAppleTVを整備した。また、購入から8年以上が経過した校務用パソコンを更新した。	○大型提示装置、実物投影機及びAppleTV整備：12台 ・羽合小6、泊小2、東郷小4 ※普通教室への導入率：100% ○校務用パソコン整備：5台 ・羽合小2、泊小2、東郷小1	引き続き、計画的にICT機器の整備・更新を行っていく。
174	中学校費	コンピュータ機材等 整備事業	湯梨浜中学校の特別教室等で使用するAppleTVを整備した。	○AppleTV整備：3台	引き続き、計画的にICT機器の整備・更新を行っていく。

【担当：教育総務課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
176	社会教育費	旧東郷中学校管理運営臨時経費【継続費】	旧東郷中学校における解体工事の設計修正、産業廃棄物処理及び残置物処分などの準備行為を行い、解体工事等に着手した。	①旧東郷中学校等備品販売会 (R3.10.24) 販売額：356,404円 ②旧東郷中学校等解体修正設計委託業務 (R3.11.11～R4.1.14) ③旧東郷中学校等残置物収集運搬業務 (R3.12.13～R4.3.25) ④旧東郷中学校特別管理産業廃棄物処理委託業務 (R3.12.20～R4.1.21にかけて品目ごとに3社に委託) ⑤住民説明会 ・田畑二区 R4.2.5 (土) 10名 ・久見区 R4.2.6 (日) 7名 ⑥旧東郷中学校解体工事に伴う地盤変動影響調査委託業務 (R4.1.20～R5.6.30) ⑦旧東郷中学校解体工事に伴う監理業務 (R4.1.25～R5.3.24) ⑧旧東郷中学校解体工事に着手 (R4.3.18～R5.3.17) ・【解体予定】部室棟、旧東郷学校給食センターを除く施設 4,684.46㎡ ・【改修予定 (給排水・消防設備等)】東郷体育館 1,027㎡	周辺住民に配慮しながら計画どおり工事を進め、跡地利用に繋げていく。
177	社会教育費	旧北溟中学校管理運営臨時経費【継続費】	旧北溟中学校等の解体工事等を完了した。	○解体工事等完了 (R4.3.18) ・【解体】旧北溟中学校 7,642.24㎡ ・【解体】羽合体育館 936㎡ ・【改修 (給排水・消防設備、施設周囲排水等)】北溟体育館 1,472㎡	住民からの苦情等もなく、計画どおりに工事を終えることができた。令和4年度は、地盤変動影響調査 (事後調査・算定等) を実施し、補償費を確定する。

【担当：生涯学習・人権推進課】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
180	都市計画費	東郷運動公園管理	テニスコートの修繕を実施した。 新型コロナウイルス感染症対策として指定管理者に支援金を給付した。	指定管理者支援給付金 300千円 コロナ禍ではあるが、施設利用者は対前年比121%、来場者は対前年比183%となった。	施設の老朽化により修繕箇所が増加している。長寿命化計画を策定し計画的に整備を進めていく。
186	社会教育費	泊分館建設事業	泊分館改築工事やそれに伴う監理業務などを行い予定どおりに完成した。 社会教育の場だけでなく、健康づくりの場を提供できるようになった。	泊分館改築工事 委託料 10,513千円 工事請負費 288,302千円 備品購入費 25,807千円	適切な施設管理とともに、町民の交流の場となるような取り組みが必要である。
186	社会教育費	みんなの健康づくり事業	健康づくりやまちづくりに関する意識調査を行い、今後の健康づくりの方向性について概略をまとめた。	健康づくり事業コンサルタント 3,381千円	運動機会の提供や提供内容の多様性など参加しやすい取り組みが必要である。
190	社会教育費	文化財保護臨時経費	町の花であるトウテイランに親しめる「トウテイランの里」を整備した。	整備事業費 委託料 451千円 工事請負費 7,933千円 土地購入費 1,473千円	適切な施設管理とともに、町民の交流の場となるような取り組みが必要である。
191	社会教育費	遺跡発掘等調査事業	馬ノ山周辺の航空レーザー測量を行い、赤色立体図を作製した。 羽衣石城跡及び付城群の国史跡に向けた発掘調査を行った。	馬ノ山砦跡等微地形図作成 5,159千円	発掘調査や資料整理には専門的な知識が必要であり、体制を整える必要がある。
196	保健体育費	オリンピック聖火リレー事業	1年延期となった東京2020オリンピック聖火リレーを5月22日（鳥取県2日目）に実施することができた。	県実行委員会等と協議・準備を進め実施した。 需用費 398千円	本事業での成果を今後の他の事業に生かしていく必要がある。
201	【住宅新築資金等貸付事業特別会計】 総務管理費	一般管理経常経費	貸付は平成8年度をもって終了し、現在は償還事務となっている。 滞納者数7名のうち、1名について完済させることができた。	滞納分収入額 R1 1,685千円 R2 1,945千円 R3 1,693千円 (残31,570千円)	困難案件である3件（滞納者2名）について大幅な進展はないが、弁護士との協議及び事務処理により着実に前進している。

【担当：国民宿舎水明荘】

報告書 ページ	部門別	施策名	施策の成果及び評価・課題		
			「成果」で例年と比しての特筆事項	評価の対象となった実績数値等	主要事業等PDCAの取組状況 (今後の取組等)
216	【国民宿舎事業 特別会計】 営業収益	修学旅行・スポーツ 合宿・休憩ツアー誘 致営業	長引くコロナ禍の影響により、令和3年度も県外営業を自粛し、電話営業による修学旅行・スポーツ合宿・休憩ツアーの集客を目的とした誘致活動を継続的に行った。 修学旅行の誘致活動として、鳥取県観光連盟教育旅行誘致促進協議会・意見交換会へも参加し、観光プロモーター・誘致担当者との教育旅行商談に取り組んだ。 合宿・休憩ツアーも旅行者主催の商談会等へ参加し、送客交渉を継続的に行った。	修学旅行受入 6月 鳥取県小学校休憩3件90人 9月 鳥取県小学校休憩1件77人 10月 大阪市小学校宿泊154人 愛媛県中学校宿泊4件291人 鳥取県小学校宿泊1件28人 11月 山口県中学校宿泊1件78人 鳥取県小学校宿泊1件20人 修学旅行コロナ影響キャンセル 休憩キャンセル9件330人 宿泊キャンセル4件263人 合宿受入 7月 鳥取・岡山2件延べ75人 8月 京都1件延べ76人 12月 大阪1件延べ80名 2月 愛知・大阪2件延べ46人 コロナ影響キャンセル 23件延べ3,595人 休憩ツアーコロナ影響キャンセル 11月3件 12月5件 1月8件 2月11件 3月5件 キャンセル集客人員85名	令和3年度のコロナ影響によるキャンセルを含む予約受注分を、電話による営業活動の効果とし、令和4年度も売上主要施策を修学旅行・合宿・休憩ツアーの誘致営業活動とする。 県外・県内の営業活動を基本とし、新型コロナウイルス感染状況と行動制限により、営業活動を電話営業に切替える運用をおこなう。 誘致活動の切れ目のない積極的な展開により、営業収益の増収に努める。